

2025 年度 運輸安全マネジメントの取り組みについて

1 輸送の安全に関する基本的な方針

当社は、法令に基づいた「運輸安全マネジメント」を確実に実施し、全社員が一体となって常に輸送の安全の確保と安全性の向上に努めます。

- (1) 経営幹部は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、全社員に対し、「輸送の安全の確保が最も重要である」との意識を徹底させるとともに、輸送の安全の確保に主導的な役割を果たします。
- (2) 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善（P D C A サイクル）を確実に実施し、安全対策及び安全管理体制を不断に見直すことにより、全社員が一丸となって業務を遂行し、絶えず輸送の安全の確保と安全性の向上に努めます。
- (3) 輸送の安全に関する情報については、積極的に公表します。

2 輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況

- (1) 法令遵守を徹底し、重大事故（責任事故）を発生させない。
→ 当社が報告すべき重大事故および責任事故は発生しませんでした。ただし、管理の受委託の運行で 2024 年 11 月 24 日、東名高速道路において大阪駅発東京駅行きのバスが前車に追突する事象を発生させました。これを受けて全乗務員に対して車間距離を確保することが極めて重要であることを理解させるため、ドライブレコーダー映像を用いて指導を実施したほか、お客さまへの被害を最小限に抑えるためにシートベルトを着用に関するマイク案内の強化、掲示物による注意喚起を実施しました。
- (2) 自社整備による確実な車両点検により、車両に起因する重大な事象を発生させない。
→ 車両に起因する重大な事象は、発生しておりません。
- (3) 上記以外の軽微な事象や故障についても着実に減少させる。
→ 2024 年度は 106 件（2023 年度 96 件）発生しました。
- (4) 安全研修センターにおける研修のさらなる充実を図る。
→ 新任運転者に対する初任研修を確実に行之、高速路線バスの運行を委託しているバス会社運転者や業務提携先企業の従業員に対する安全研修を実施しました。
- (5) 運転者の個人特性に合わせた効果的な教育・指導を実施する。
→ 全運転者を対象とした支店管理者との「安全面談」を実施し、社員の日常生活や健康状態、日々の運転に対する意識等を把握し、運転適性診断結果等を踏まえた個別指導の取り組みを実施しました。

3 自動車事故報告規則第 2 条に規定する事故に関する統計 (2024 年度)

(事故類型別の事故件数)

該 当 項 目		100 万 [*] 当たり件数（総件数）
有責運転事故	死 傷	0.00 件（0 件）
	車 内	0.00 件（0 件）
車 両 故 障		0.50 件（20 件）※

※ 代替車又は後続便等で輸送を継続

4 安全管理規程

「安全管理規程」は[こちら](#)です。

5 輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置

○ 2024 年度に講じた措置

当社は「バス事業における経営の根幹は『安全』である」との認識に立ち、安全性向上のための取り組みを継続して推進しています。

また 2024 年度は、「中期安全計画 2028」の初年度であり、計画に基づき次の事項に取り組みました。

- (1) 健康起因による事故防止のため、健康管理を充実させ、S A S（睡眠時無呼吸症候群）について全社員を対象にスクリーニング検査を実施し、要治療の判定が出た者に関しては年 4 回の治療状況の報告を義務付けし、脳MRI については定期的な受診を実施しました。
- (2) 発生した事象の後追いではなく、安全を先取りする、“守る安全”から“チャレンジする安全”を安全推進の基本的な考えに据え、社員が安全について考え、議論し、達成感を得ることを通じ、安全意識・感性を磨き、安全行動につなげていく「チャレンジ・セイフティ運動」を活性化させました。
- (3) 乗務員や運行管理者が危険個所や後退時の確認方法など留意点を確認できる DVD を作成し、指導教育を実施しました。
- (4) シフトレバーの使用方を含めた車両構造について、理解の深度化を図るため映像資料を作成し、指導教育を実施しました。
- (5) 一般車全車両へ通信型ドライブレコーダーの搭載を完了させ、リアルタイムで運行状況確認できるようになり、異常発生時の迅速な対応が可能となりました。
- (6) 昨年度に発生した重大事故を二度と発生させないため事象の誘発要因の分析を深め、徹底した再発・未然防止のため発生事象の真の原因を理解し、的確な対策を実施しました。
- (7) 国土交通省が行った「外部研修を活用した運転者教育の効果実証」に参画し、貸切バス運転者向け安全研修を 2024 年 10 月～2025 年 2 月の間で 1 泊 2 日のカリキュラムに計 74 名が受講しました。
- (8) 安全研修センターの指導により、運転事故・運転障害の発生割合が比較的高い 60 歳以上及び入社 5 年以内の運転者を対象とする研修を新たに設定したほか、新入社員の各支店・営業所配属後のフォローアップを充実させ、個人の弱点を重点的に教育し繰り返し発生する事故・事象の再発防止を推進しました。
- (9) 全運転者を対象に、社員一人ひとりの日常生活や健康状態、安全への取り組みに関する認知度及び実施状況等を把握することを目的とした「安全面談」を年 2 回実施し、個人特性に応じた継続的な指導及び社員の安全意識の深度化を図りました。
- (10) 冬期における安全運行のため、タイヤチェーン着脱方法等の習熟や雪道上での運転技術向上を目的とした雪上訓練を実施しました。
- (11) 安全統括管理者及び本社経営幹部による職場巡視、安全総点検を定期的に行い、法令遵守状況や関係帳票類の管理状況等の点検をはじめ、現業機関社員と積極的なコミュニケーションを図ることにより、現状の問題点の把握と改善につなげました。
- (12) 管理の受委託について、受委託関係にある会社間で開催している「安全推進会議」を継続して実施したほか、毎月開催している「安全推進委員会」等を通じ、グループ会社とも引き続き緊密に連携して安全に関する取り組みを行いました。また、パートナー事業者が実施するアライアンス（※）運行の開始に合わせて、提携先運転者への指導教育や的確な運行管理に向けて連携して取り組みました。
※アライアンス：共同で事業を行うにあたり、必要なノウハウや人材等を企業間で共有することにより相乗効果を生み出すもので、パートナー事業者が当社と同一カラーの車両を用いて運行しています。
- (13) I C T を活用した運行管理の高度化に向けて、営業所間の遠隔点呼を全支店及び営業所で開始し、運行管理体制を各支店単位からブロック単位に変更しました。また、

機器故障時における運行管理体制の維持に向けた対応訓練を実施しました。

○ 2025 年度に輸送の安全のために講じる措置（計画）

2025 年度は「安全は輸送業務の最大の使命である」ことを社員一人ひとりが改めて考え、「事故を防ぐことは、人の命を守ること」を認識し、原因究明と再発防止対策を図り、二度と同様の事故を発生させないよう取り組みを加速させます。

- (1) 一人ひとりの気付きをもとにリスクを見つけて、事故になる前に対策を実施するため発生した事象の後追いではなく、安全を先取りする、“守る安全”から“チャレンジする安全”の促進と深度化として他社で発生した事象を当社の職場で起こり得る事象として置き換えるツールとして、当社版「他山の石置換え支援ツール」を作成して発生原因やエラーのタイプ別に関、リスクを出し合って事故を未然に防止します。
- (2) 事故やインシデントでリスクが明らかになったものに対して再発防止対策を実施します自身の想定内を上げ、今の想定外を今後の想定内にする「想定外を想像する」ための一人ひとりの安全行動のステップアップを行います。
- (3) 現場管理者による『安全面談』を年2回実施し、安全行動を後押しします。併せて過去の重大事故の悲惨さや命の重み、社会的影響を再認識する場として、「事故の歴史展示室」の安全パネルの更新準備を行います。
- (4) 運転業務に従事後、一定年数に達した運転者及び60歳以上の運転者を対象として、運転技術の振り返りや向上等を目的とした年次研修を継続します。
- (5) 通信型ドライブレコーダー及びデジタルタコグラフから取得したデータの活用範囲を拡大し、運転者個人の弱点を洗い出し認識させるとともに、訓練プログラムに反映させることにより、効果的な訓練を継続して取り組みます。
- (6) 事故やインシデントでリスクが明らかになったものに対して再発防止対策を実施するため事故原因の分析に対して、事象の誘発要因の分析を深め、徹底した再発・未然防止を図る「4M4E 分析」手法を導入することで、発生事象の真の原因を理解し、的確な対策を実施します。

【要因分析】

事象の要因を4つの“M”で具体的に分析

- ◆Man（人的な要因）
- ◆Machine（機械やモノの要因）
- ◆Media（環境の要因）
- ◆Management（管理上の要因）

【対策策定】

各要因に4つの“E”の観点から対策を検討

- ◆Education（教育・訓練による対策）
- ◆Engineering（技術・工学的な対策）
- ◆Environment（環境による対策）
- ◆Enforcement（強化・徹底による対策）

- (7) 発生した事象が重大な事故やインシデントと認められる場合には、本社において重点的に調査を行い、繰り返し事象やインシデントが発生する場合は、安全整備部が現地に赴き、直接当該社員へ研修を実施します。
- (8) アライアンスパートナー事業者との安全に関する情報交換等を継続して積極的に行い、両社の安全への取り組みに反映させます。
- (9) 2024 年度に国土交通省の実証実験として実施した安全研修センターによる貸切バス事業者への外部研修での実績を踏まえ、2025 年度も継続して当社のノウハウを活かした外部研修を実施します。
- (10) 運転中の健康起因や眠気等による事故防止に向け、新たに導入した健康管理システムを活用し、S A S（睡眠時無呼吸症候群）要治療者の治療状況管理、対象者への脳MRI 検査を徹底するほか、産業医や保健師とも緊密に連携し社員の健康増進と健康管理に対する意識の高揚を引継ぎ実施します。
- (11) 社員の健康状態について、出勤時の測定履歴や健康診断後の加療状況を点呼支援システムや健康管理システムで管理者が的確に把握し、きめ細やかにサポートできるよう、日頃の「声かけ」や個人面談の取り組みを継続して行います。
- (12) I C Tを活用した遠隔点呼の確実な運用に向けて、的確な運行管理及び整備管理を維持するために必要な管理体制を確保するとともに、通信型ドライブレコーダーやI P無線等を活用した異常時訓練等を実施し対応能力の向上に努めます。
- (13) 現行の車両管理システムを更新し、整備記録の高度な分析を通じてより効率的な

整備管理を実現するとともに、車検切れ防止対策として検査計画作成補助機能を搭載します

- (14) 日常点検項目や車輪脱落事故防止等車両不具合時の対応力強化を目的とした整備管理者研修会を開催します。また、新人整備士向けの教育を実施します
- (15) 高速路線バス車両については、運転者の異常時における安全性確保のため、先進的な安全装置（衝突被害軽減ブレーキ、レーンキープアシスト等）を装備した車両の導入を継続します。路線バス車両についても、他社からの譲渡等も活用し老朽車両の更新を計画的に実施します。
- (16) 安全統括管理者及び本社経営幹部による職場巡視、安全総点検を引き続き定期的に行い、法令の遵守状況や関係帳票類の管理状況等の点検はもとより、現業機関社員と積極的なコミュニケーションを図ることにより、現状の問題点の把握と改善につなげます。
- (17) 管理の受委託について、受委託関係にある会社間、あるいはグループ会社間において、「安全推進会議」等の情報交換等を引き続き定期的の実施するほか、委託先または提携先事業者の従業員に対する「安全教育」等にも積極的に取り組みます。

6 輸送の安全に係る情報の伝達体制その他の組織体制

- (1) 輸送の安全に関する情報の伝達体制の概略図は別紙のとおりです。（別紙 1 参照）
- (2) 事故・災害等に対する異常時対策本部組織図は別紙のとおりです。（別紙 2 参照）

7 輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況

- (1) 本社経営幹部と現場第一線社員との意見交換
運転者に対する研修時や年 2 回の安全総点検時をはじめ、支店における安全推進検討会、飲酒運転防止特別委員会、指導運転士会議等において、随時本社経営幹部が現場第一線社員及び支店長等との意見交換を実施しています。
- (2) 運行管理者・整備管理者及びその補助者への教育
年 1 回、全ての運行管理者・整備管理者に対する研修を行い、関係規程の遵守・点呼執行業務の重要性等について指導を徹底しています。また、その補助者についても同様の教育を行っています。
- (3) 運転者への教育
 - ・全ての運転者に対して、国土交通省告示に基づく指導監督教育を、年間を通じて複数回にわたり実施しています。
 - ・当社の安全研修センターにおいて、新規採用の運転者を対象に、統一した研修プログラムに基づいた新任研修を行っています。また、全ての運転者は 3 年毎に 1 回、安全研修センターでの定期研修と運転適性診断を受講しています。なお、訓練では訓練専用車を活用し、各種の走行データに基づく指導を行っています。
 - ・安全運転中央研修所等の外部機関が開催する「安全研修」を定期的に受講させ、通常時以外の安全な走行方法や対処について、多角的な教育を行っています。
 - ・冬季のスリップ事故防止を目的としたチェーン脱着訓練等、運行中の異常事態への適切な対処を目的とした訓練を定期的の実施しています。また、環境保護の観点から、訓練専用車あるいは営業車両のデータを用いたエコドライブ教育も行っています。
- (4) 初任運転者に対する添乗実技指導（貸切事業）
当社で貸切バスを初めて運転する運転者については、基礎的な運転技術に加えて、様々な道路環境における安全かつ適切な運転操作を習熟させるため、指導者の添乗による実技指導を実施しています。（1 人の運転者に対する実施時間：20 時間以上）
※詳細は別紙 3 をご覧下さい。
- (5) 運輸安全マネジメントに係る外部セミナー等への参加
安全統括管理者、経営幹部及び社内監査員等は、国土交通省並びに自動車事故対策機構等が主催する運輸安全マネジメントに関する各種セミナーを定期的に受講し、輸送の安全確保に向けた適切な業務管理の維持に努めています。

8 輸送の安全に係る内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

当社は安全管理規程に基づき、夏季及び年末年始輸送の安全総点検期間中に、全支店・営業所を対象に自主安全点検を実施し報告を求めました。また、監査担当部署が本社及び全支店・営業所の内部監査を実施し、運輸安全マネジメントの実施状況を確認し、随時必要な改善を図っています。

9 安全統括管理者

氏 名 大 野 誠
役 職 取締役安全整備部長

10 運転者数、運行管理者数、整備管理者数、保有台数（2025年6月30日現在）

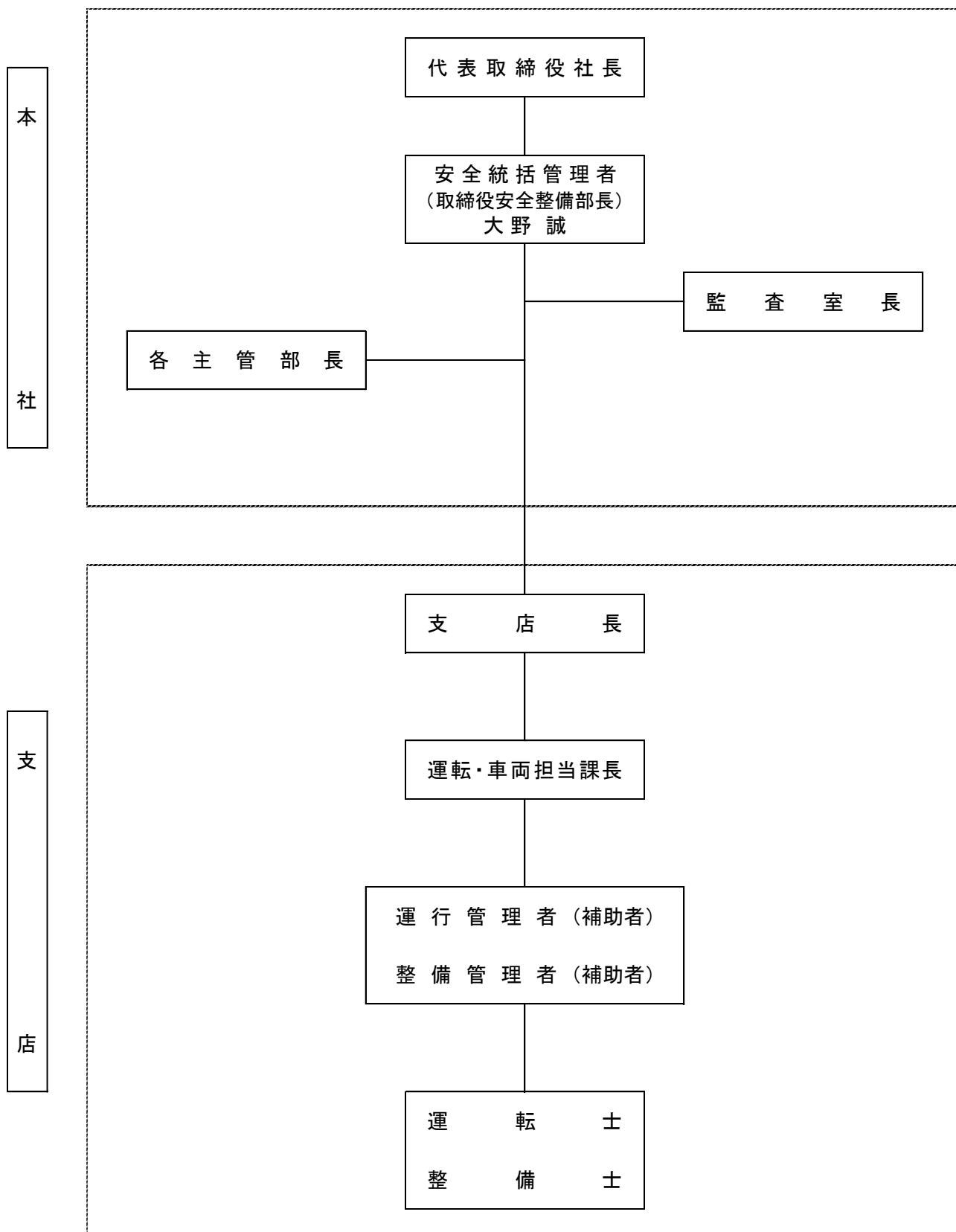
運転者 542 名

運行管理者 貸切:67 名 乗合:86 名／運行管理補助者 貸切:64 名 乗合:94 名

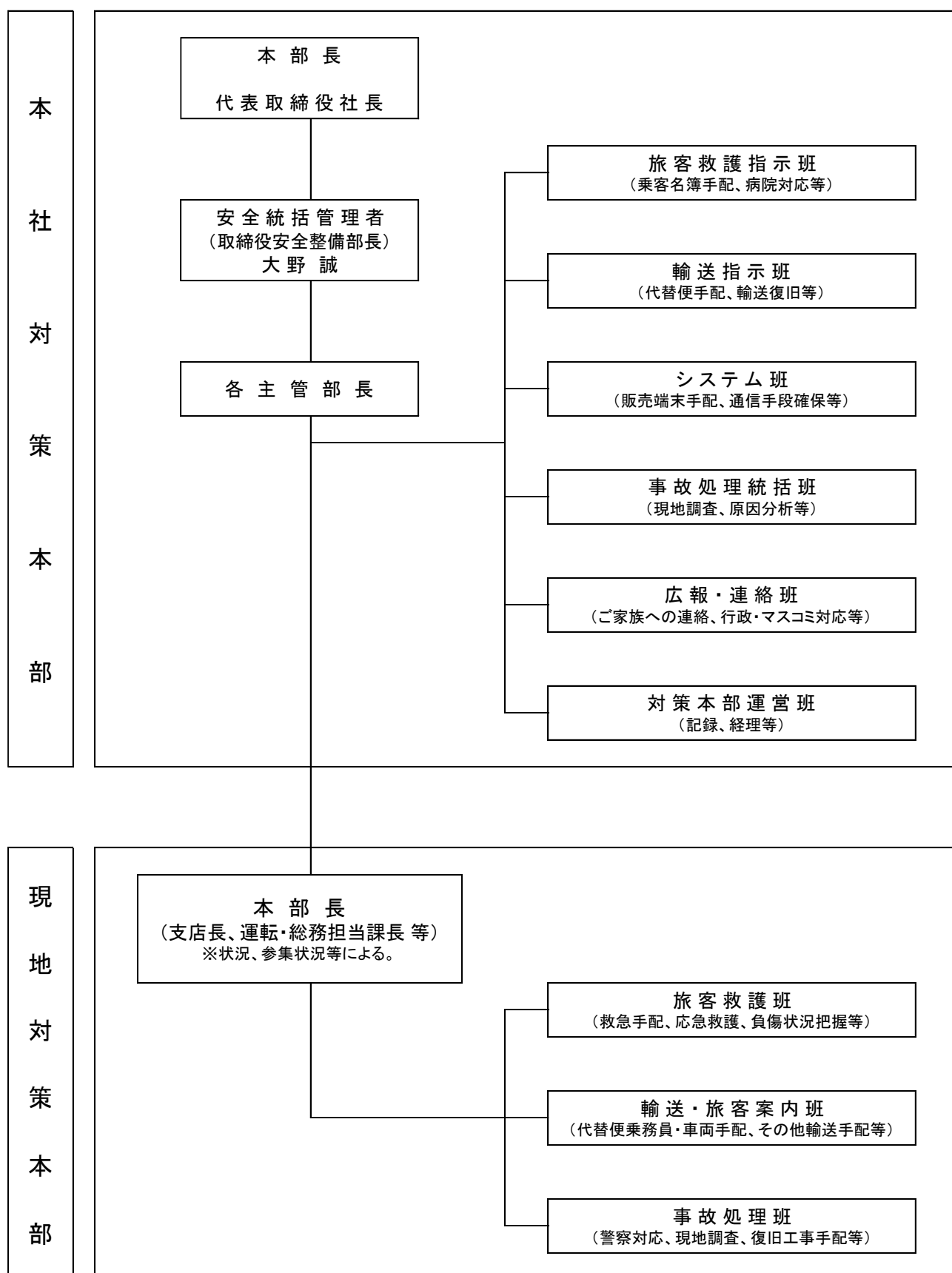
整備管理者 27 名／整備管理補助者 180 名

事業用自動車 390 両（大型 344 両／中型 23 両／小型 23 両）

輸送の安全に関する情報の伝達体制



異常時対策本部組織図



【別紙3】 初任運転者に対する添乗による実技指導の実施状況(2024年度)

営業所名	実施人数	実施期間	主な実施ルート(一般道/高速道路) (※いずれも当社管内バス路線周辺で実施)	車種区分 (貸切車または乗合車)	主な指導内容	指導者人数	指導者指導歴
成田空港支店	2名	2024年4月5日～2024年4月17日	成田市内、多古町内	大型	●正しい運転姿勢 ●安全確認要領（ミラー・目視・確認喚呼等） ●道路構造に応じたハンドル操作、車体感覚 （ハンドルの切り始め、内輪差・オーバーハング等） ●旅客乗車を想定したブレーキ・変速操作 （滑らかなブレーキ操作、ショックの無い変速方法） ●夜間・雨天時等の運転操作 （制動距離や晴天時との視認性の違い） ●運行経路上の注意箇所把握 （狭隘路、下り坂、カーブが連続する箇所等の注意点） ●緊急時の対処方法 （回避方法、後方防護処置、運行管理者への報告等）	2名	2～6年
館山支店	1名	2024年7月4日～2024年8月5日	館山市内	大型		1名	10年
小諸支店	2名	2024年5月10日～2024年6月3日 2025年1月17日～2025年2月6日	小諸市内、長和町内	大型		3名	1～7年
長久保営業所	1名	2024年4月12日～2024年4月30日	長和町内	中型		3名	1～7年

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	白河支店
営業所の所在都道府県名	福島県

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の態様
		最古	最新						
大型	7	1997	2014	18	7	7	4	0	学校・企業送迎等
中型	0								
小型	0								
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		24	0	24
	平均給与月額	397,723	—	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		24	24	24
		雇用保険		
		24		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	6	5	2	9
うち他業種（運転者等）の兼任者	2	0	0	2

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき

講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	68477	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		○

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	宇都宮支店
営業所の所在都道府県名	栃木県

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の路線
		最古	最新						
大型	2	2007	2007	17	2	2	1	1	観光貸切（昼間）
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		10	4	14
	平均給与月額	397,723	212,565	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		14	14	14
		雇用保険		
		14		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	4	1	1	0
うち他業務（運転者等）の兼任者	2	0	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき
講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康原因事故件数	0	0
走行キロ	5706	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアルバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	佐野支店
営業所の所在都道府県名	栃木県

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の路線
		最古	最新						
大型	3	2009	2009	15	3	3	3	0	観光輸送（昼間）
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		14	—	14
	平均給与月額	397,723	—	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		14	14	14
		雇用保険		
		14		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	10	1	3	0
うち他業種（運転者等）の兼任者	7	1	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき
講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康原因事故件数	0	0
走行キロ	1713	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	土浦支店
営業所の所在都道府県名	茨城県

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の路線
		最古	最新						
大型	5	2014	2014	11	5	5	5	0	観光輸送（昼間）
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		9	0	9
	平均給与月額	397,723	—	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		9	9	9
		雇用保険		
		9		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	6	8	1	0
うち他業務（運転者等）の兼任者	2	6	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき
講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康原因事故件数	0	0
走行キロ	25858	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	成田空港支店
営業所の所在都道府県名	千葉県

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の路線
		最古	最新						
大型	3	2007	2018	10	3	3	3	0	観光輸送（昼間）
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		29	0	29
	平均給与月額	397,723	—	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		29	29	29
		雇用保険		
		29		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	7	7	1	0
うち他業種（運転者等）の兼任者	3	3	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき
講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	23030	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアルバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	館山支店
営業所の所在都道府県名	千葉県

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の路線
		最古	最新						
大型	2	2014	2014	10	2	2	2	0	観光輸送（昼間）
中型									
小型	1	2017	2017	7	1	1			学校・企業等送迎
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		27	6	33
	平均給与月額	3,977,723	212,565	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		33	33	33
		雇用保険		
		33		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	8	3	3	0
うち他業種（運転者等）の兼任者	7	1	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき

講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	15351	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	東京支店
営業所の所在都道府県名	東京都

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の路線
		最古	最新						
大型	5	2014	2020	6	5	5	5		観光輸送（昼間）
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		38	2	40
	平均給与月額	397,723	212,565	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		40	40	40
		雇用保険		
		40		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	12	6	2	0
うち他業種（運転者等）の兼任者	7	2	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき
講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康原因事故件数	0	0
走行キロ	72759	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアルバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	長野原支店
営業所の所在都道府県名	群馬県

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の路線
		最古	最新						
大型	3	2002	2007	18	3	3	3		観光輸送（昼間）
中型									
小型	2	2002	2004	21	2	2			その他
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		23	7	30
	平均給与月額	397,723	212,565	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		30	30	30
		雇用保険		
		30		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	4	8	4	8
うち他業種（運転者等）の兼任者	0	4	1	3

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき

講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	17343	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	小諸支店
営業所の所在都道府県名	長野県

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の路線
		最古	最新						
大型	5	2004	2012	15	5	5	4	1	観光輸送（昼間）
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		11	1	12
	平均給与月額	397,723	212,565	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		12	12	12
		雇用保険		
		12		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	7	10	2	0
うち他業種（運転者等）の兼任者	2	4	1	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき
講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康原因事故件数	0	0
走行キロ	148192	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	長久保営業所
営業所の所在都道府県名	長野県

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の路線
		最古	最新						
大型									
中型	2	2004	2004	21	2	2			学校・企業等送迎
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		1	3	4
	平均給与月額	397,723	212,565	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		4	4	4
		雇用保険		
		4		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	1	1	1	0
うち他業務（運転者等）の兼任者	1	1	1	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき

講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	185119	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和7年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度（西暦）	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度（西暦）	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	11箇所
休憩・仮眠室の箇所数	11箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会（各都道府県バス協会）
担当者氏名	嶋先 健太
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	伊那支店
営業所の所在都道府県名	長野県

保有車両に関する情報

	車両数	年式（年/西暦）		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の路線
		最古	最新						
大型	1	2010	2010	15	1	1	1		観光輸送（昼間）
中型	1	2003	2003	22	1	1			学校・企業等送迎
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人員体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		26	4	30
	平均給与月額	3,997,723	212,565	—
	社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
		30	30	30
		雇用保険		
		30		
	平均勤続年数	17		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	4	7	2	1
うち他業種（運転者等）の兼任者	1	5	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき
講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各都道府県等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価（直近3年間）	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー（直近3年間）	○

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	29279	509089
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2023年7月1日
安全統括管理者	役職	取締役
	退任年月日（西暦）	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—